

平成 25 年度大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 活動報告

1. 組織・体制

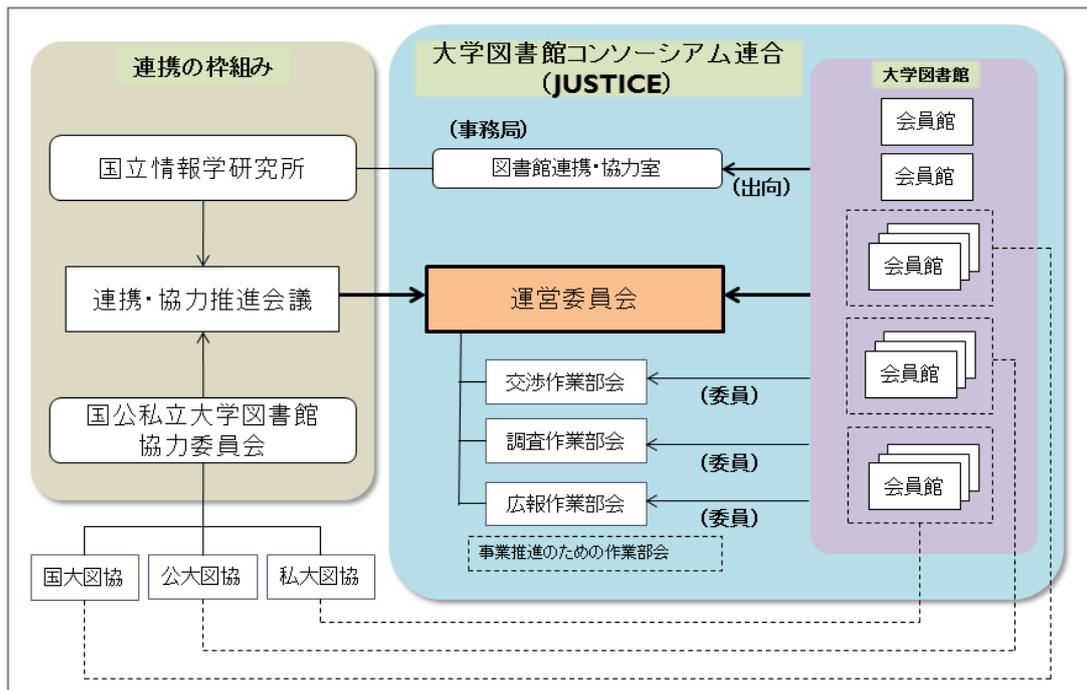
(1) 会員館

		会員数	増減
設立準備総会時	平成 25 年 2 月 20 日	491 館	
今年度当初	平成 25 年 4 月 1 日	493 館	-1, +3
総会時	平成 26 年 2 月 26 日	502 館	+9
次年度当初 (予定)	平成 26 年 4 月 1 日	505 館	+3

(2) 運営委員会・事務局

- ・ 運営委員会委員：13 名
- ・ 作業部会委員：26 名 (運営委員会委員以外の委員数)
- ・ 事務局職員：3 名

平成 25 年 4 月より運営委員会の下に交渉作業部会、調査作業部会、広報作業部会を設置し、運営委員会委員、作業部会委員、事務局職員が分担して業務を遂行している。



2. 活動状況

(1) 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

1) 出版社交渉

2014 年向け契約条件に関する交渉について、提案書の提出期限 (平成 25 年 6 月 28 日) を経て、提案書の精査及び出版社との交渉を行った。

交渉回数 (直接対面) : 94 回

①交渉結果

	2013年から 交渉継続	2014年から 新規に交渉	計
提案に合意	50社	3社	53社
提案に非合意	1社	—	1社
提案の中止	4社	—	4社
計	55社	3社	58社

※ 新規には、提案書を提出済みの出版社のみを集計している。

※ 上記以外に、提案に向けた事前協議のみで、提案書提出に至らなかった出版社が7社存在する。

合意済みの53社94件の提案書（製品数210件）については、JUSTICE 会員館向けのWeb ページ上に掲載し、会員館に開示済みである。

②主な成果

- ・ 合意済みの提案について、交渉の結果、価格上昇を抑制することができた。
- ・ JANUL/PULC 提案の統合、整理を完了した。
- ・ 提案書の全てが、JUSTICE 指定様式を用いて提出された。
- ・ 提案書を開示する時期を、昨年度よりもさらに早期化した。

2) 版元提案説明会

平成25年9月5日～9月6日に、東京工業大学大岡山キャンパス（西9号館デジタル多目的ホール、東工大蔵前会館くらまねホール）を会場として実施した。参加者数は以下のとおりである。

- ・ 会員（実数）： 203館 320人
- ・ 出版社： 43社（31ブース）

各出版社の当日の説明資料は、全てJUSTICE 会員館向けのWeb ページ上に掲載して、会員館に開示済みである。

3) 出版社交渉説明会

平成26年2月6日に、国立情報学研究所内会議室を会場として実施した。参加出版社数は以下のとおりである。

- ・ 参加出版社数： 31社、31名

4) 契約状況調査の実施

全会員館を対象に平成25年度契約状況調査を実施した。実施結果は以下のとおりである。

- ・ 調査対象館数： 494館（平成25年5月13日時点の全会員館）
- ・ 回答数： 483件
- ・ 回収率： 97.77%（昨年度96.1%）

回答を集計、分析した「平成25年度JUSTICE 契約状況調査結果報告」を平成25年11月6日にJUSTICE 会員館向けのWeb ページ上に掲載して会員館に公開した。

5) その他

平成 25 年 7 月 25 日に、日本医学図書館協会 (JMLA) / 日本薬学図書館協議会 (JPLA) 電子ジャーナル・コンソーシアムとの意見交換を行った。

(2) 電子ジャーナルのバックファイルや電子コレクション等の拡充

国立情報学研究所の電子アーカイブ事業 (NII-REO) と連携し、運営委員会にて導入対象となるコンテンツの選定と、版元との交渉を行った。以下の製品の提案について合意し、平成 25 年 12 月 20 日に会員館へ開示した。

- ・ 製品名：Eighteenth Century Collections Online (ECCO)
- ・ 出版社：センゲージラーニング社

(3) 電子リソースの管理システムの共同利用

国立情報学研究所の「電子リソース管理データベース (ERDB) プロトタイプ構築プロジェクト」に参加し、出版社との電子ジャーナルメタデータ (KBART 形式) 入手に係る交渉、及び海外の動向調査を行った。

(4) 電子リソースの長期保存とアクセス保障

世界中の大学図書館及び学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ (保存) プロジェクト「CLOCKSS」について、出版社交渉の場において各出版社の参加有無を確認し、未参加の学術出版社に対しては参加を強く促した。

(5) 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

1) 導入コンテンツ見直し事例報告会

「JUSTICE 版元提案説明会」のプログラムの一つとして「導入コンテンツ見直し事例報告会」を平成 25 年 9 月 6 日に実施した。4 大学 (大阪市立大学, 上智大学, 東京理科大学, 北海道大学) から、自大学の具体的な取り組み状況が報告された後、質疑応答及び意見交換を行った。

4 大学のレジュメ (当日配付資料) は、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に掲載して、会員館に開示済みである。

2) 実務研修生の受入

- ・ 応募者なし

(6) 広報活動等

1) 広報誌発行

広報誌『jusmine』を発行し、JUSTICE 会員館向けの Web ページ上に PDF 形式で掲載している。

- ・ 第 10 号「JUSTICE の新たな船出 (設置形態を越えて)」(平成 25 年 4 月 30 日)
- ・ 第 11 号：特別号「ICOLC Spring Meeting 2013 (Toronto) 参加レポート」(平成 25 年 6 月 18 日)

- ・ 第 12 号「電子リソース管理データベース (ERDB) プロトタイプ構築プロジェクト」(平成 25 年 7 月 31 日)
- ・ 第 13 号「JUSTICE 版元提案説明会 2013 レポート」(平成 25 年 10 月 28 日)
- ・ 第 14 号: 特別号「ICOLC Fall Meeting 2013 (Vilnius) 参加レポート」(平成 25 年 11 月 28 日)
- ・ 第 15 号「みんなの JUSTICE これまでとこれから」(平成 26 年 1 月 30 日)

2) 関連外部団体が主催するイベント等への参加等

- ・ 公立大学図書館協議会総会 (平成 25 年 6 月 7 日)
 - 『概況説明 「電子ジャーナル流通モデルの動向と課題」』
- ・ 国立大学図書館協会総会 (平成 25 年 6 月 20 日)
 - 『大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 事業説明』
 - ブース出展による広報活動
- ・ 私立大学図書館協会総会 (平成 25 年 8 月 29 日～8 月 30 日)
 - ブース出展による広報活動
- ・ 平成 25 年度国立大学図書館協会学術情報流通改革シンポジウム (平成 26 年 1 月 28 日)
 - 『概況説明 「電子ジャーナル流通モデルの動向と課題」』

(7) 会議の運営, 参加者の派遣等

1) 総会

- ・ 日時: 平成 26 年 2 月 26 日(水)
- ・ 場所: 学術総合センター 中会議場
- ・ 出席館: 474 館 (うち, 委任状による出席 358 館) 出席率: 94.4%

2) 運営委員会

- ・ 運営委員会準備会議 (平成 25 年 3 月 15 日)
- ・ 第 1 回運営委員会 (平成 25 年 5 月 10 日)
- ・ 第 2 回運営委員会 (平成 25 年 7 月 19 日)
- ・ 第 3 回運営委員会 (平成 25 年 11 月 5 日)
- ・ 第 4 回運営委員会 (平成 26 年 1 月 29 日)

3) 作業部会

主としてメーリングリストを活用して業務を遂行し, 運営委員会の前後に作業部会を開催した。

4) ICOLC への派遣

国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC: International Coalition of Library Consortia) 会合の参加者を以下のとおり選出, 派遣した。また, 参加者からの報告を JUSTICE の Web ページ上で公開すると共に, 会員館向け広報誌『jusmine』の特別号を発行し, 広報を行った。

- ・ 2013年春季会合（平成25年4月21日～4月24日，トロント（カナダ））
 - 赤崎 久美（大阪府立大学） JUSTICE 運営委員会委員
 - 斎藤 未夏（筑波大学） JUSTICE 運営委員会交渉・広報作業部会委員
- ・ 2013年秋季会合（平成25年10月13日～10月16日，ヴィリニユス（リトアニア共和国））
 - 小野 亘（一橋大学） JUSTICE 運営委員会交渉作業部会委員
 - 保坂 睦（慶應義塾大学） JUSTICE 事務局職員

（8）その他

1) 国内電子書籍に関する検討チームの設置

国公立大学図書館協力委員会常任幹事会からの依頼を受け、国内電子書籍の供給の促進を国内の出版・流通関係者に働きかけるために、平成25年度第3回運営委員会（平成25年11月5日）において、調査作業部会内に「国内電子書籍に関する検討チーム」を設置し、検討会議を行った。

- ・ 第1回検討会議（平成25年12月18日）

2) APCに関する調査への協力

国立情報学研究所が、国際学術情報流通基盤整備事業（SPARC Japan）の一環として、研究者のオープンアクセス（OA）に対する意識及びAPC（Article Processing Charge）支払状況等を把握する目的で行う調査に対して、同調査を実施する「オープンアクセスジャーナルへの投稿に関する調査ワーキンググループ（SPARC Japan APC 調査ワーキンググループ）」に委員2名が加わる形で協力を行っている。

3. 主な活動経過

平成25年 4月1日	JUSTICE 新体制へ移行。
4月21日 ～24日	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）の2013年春季会合（カナダ，トロント）にJUSTICE 関係者を派遣。
5月10日	第1回運営委員会を開催。
5月13日	国立大学図書館協会春季理事会開催（事務局からJUSTICEの活動状況について報告）。 契約状況調査を実施（事務局より会員館に調査依頼）。
6月7日	公立大学図書館協議会総会にて、JUSTICEの活動状況について報告。
6月20日	国立大学図書館協会総会にて、JUSTICEの活動状況について報告。 またブースを出展し、広報活動。
6月26日	会員館へ平成25年度会費請求書を送付。
7月19日	第2回運営委員会を開催。
7月26日	国公立大学図書館協力委員会開催（事務局からJUSTICEの活動状況について報告）。

7月30日	第6回連携・協力推進会議開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。
8月29日 ～30日	私立大学図書館協会総会に JUSTICE としてブース出展し、広報活動。
9月5日 ～6日	版元提案説明会を東京工業大学にて開催。
10月13日 ～16日	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）の2013年秋季会合（リトアニア、ヴィリニユス）に JUSTICE 関係者を派遣。
10月24日	国立大学図書館協会秋季理事会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。
11月5日	第3回運営委員会を開催。
11月6日	平成25年度契約状況調査報告を公開（会員館限定）。
11月29日	国公立大学図書館協力委員会開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告）。
12月18日	第1回国内電子書籍に関する検討会議を開催。
平成26年 1月28日	平成25年度国立大学図書館協会学術情報流通改革シンポジウムにて、電子ジャーナル契約の現状について報告。運営委員会委員、事務局が参加。
1月29日	第4回運営委員会を開催。
2月6日	出版社等を対象とした出版社交渉説明会を開催。
2月14日	第7回連携・協力推進会議開催（事務局から JUSTICE の活動状況について報告。平成26年度運営委員会委員の指名）。
2月26日	平成25年度 JUSTICE 総会を開催。
3月18日	平成26年度運営委員会準備会議を開催。

以上